

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3ヵ月決算型）



第47期（決算日：2017年10月6日）

第48期（決算日：2018年1月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、去る1月9日に第48期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX500配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2015年10月6日)	10,776	50	△ 5.7	1,545.99	△ 8.5	95.6	—	280
40期(2016年1月6日)	10,822	50	0.9	1,561.08	1.0	97.5	—	271
41期(2016年4月6日)	9,468	50	△12.0	1,338.25	△14.3	96.3	—	248
42期(2016年7月6日)	8,916	50	△ 5.3	1,302.70	△ 2.7	95.3	—	229
43期(2016年10月6日)	10,229	50	15.3	1,443.96	10.8	96.8	—	251
44期(2017年1月6日)	12,142	50	19.2	1,658.38	14.8	96.3	—	266
45期(2017年4月6日)	11,426	50	△ 5.5	1,593.06	△ 3.9	96.8	—	242
46期(2017年7月6日)	12,414	50	9.1	1,736.09	9.0	97.1	—	236
47期(2017年10月6日)	12,931	50	4.6	1,822.23	5.0	96.5	—	241
48期(2018年1月9日)	13,302	950	10.2	2,043.87	12.2	104.5	—	239

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第47期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2017年7月6日	12,414	—	1,736.09	—	97.1	—
	7月末	12,295	△ 1.0	1,737.13	0.1	98.3	—
	8月末	12,335	△ 0.6	1,731.79	△ 0.2	98.0	—
	9月末	12,895	3.9	1,806.64	4.1	97.3	—
	(期 末)						
	2017年10月6日	12,981	4.6	1,822.23	5.0	96.5	—
第48期	(期 首)						
	2017年10月6日	12,931	—	1,822.23	—	96.5	—
	10月末	13,429	3.9	1,907.50	4.7	96.9	—
	11月末	13,475	4.2	1,936.21	6.3	97.2	—
	12月末	13,812	6.8	1,962.85	7.7	97.5	—
	(期 末)						
	2018年1月9日	14,252	10.2	2,043.87	12.2	104.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

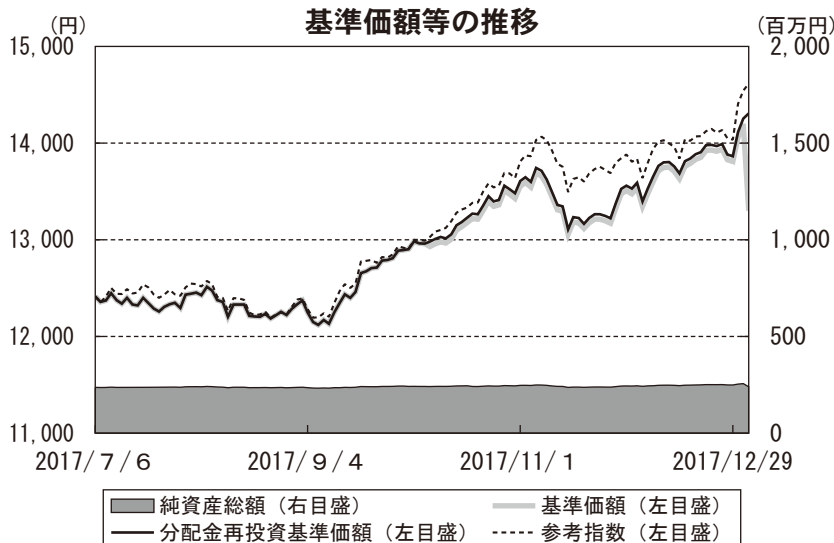
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第47期～第48期：2017/7/7～2018/1/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ15.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内外の景気回復や円安進展などを背景に利益水準が高まった化学、電気機器に属する銘柄などの外需・景気敏感銘柄のほか、特に2017年11月下旬以降、米欧の金利上昇などを背景に運用環境の改善が期待された銀行業などに属する銘柄を中心として株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第47期～第48期：2017/7/7～2018/1/9）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首以降、好調な主要銘柄の2017年4～6月期決算発表のほか、日米欧の金融政策の方向性の違いや米国長期金利の上昇が意識され、為替が一時米ドル高・円安方向に振れたことなどが好感された一方、ロシアの米国大統領選干渉疑惑など米国政権の先行き不透明感や安倍政権の内閣支持率の低下のほか、北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気されたことから、2017年9月初旬にかけての国内株式市場は総じてみれば横ばい圏で推移しました。
- ・ 9月中旬以降、米朝の軍事衝突見通しが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や、国内では総選挙を前に大型経済対策期待が高まるなか、与党勝利の結果を受けた追加経済対策や緩和的な金融政策が継続されるとの見通しのほか、企業業績の拡大期待など好材料が目白押しとなり国内株式市場は堅調となりました。
- ・ 11月以降、突発的な日中株価変動率の高まりや米国税制改革への先行き不透明感などが嫌気され国内株式市場は調整する場面があった一方、世界的な景気拡大が続くなか国内企業の好業績期待などを背景に業績拡大期待の高まった銘柄が株式市場を牽引する展開となったほか、12月には米国の税制改革法案の成立が好感されたことなどを追い風に国内株式市場は当作成期末にかけて上値を追う展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ16.0%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2017年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、横浜ゴム、リョーサンなどを新規に買い付け、ジェイテクト、カシオ計算機などを買い増した一方、光通信、デンカなどを全株売却し、三和ホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買い増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。
- ・12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、住友電気工業、J S Rなどを買い増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全部売却し、S B Iホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では、国内外の景気回復や円安進展などを背景に利益水準が高まったデンカ、アイカ工業など化学に属する銘柄や、コニカミノルタ、日清紡ホールディングスなど電気機器に属する銘柄といった外需・景気敏感銘柄のほか、特に11月下旬以降、米欧の金利上昇などを背景に運用環境の改善が期待されたりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当作成期では基準価額は上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2017年7月6日）

	業種	比率
1	輸送用機器	10.3%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	8.6%
4	化学	8.3%
5	建設業	8.0%



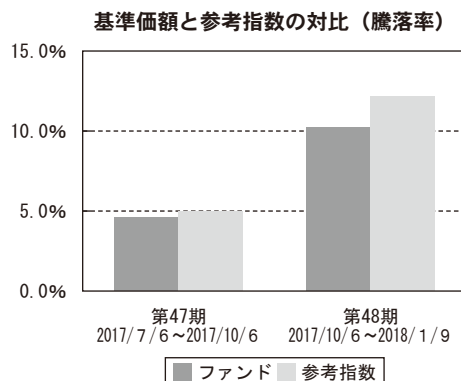
作成期末（2018年1月9日）

	業種	比率
1	化学	10.6%
2	輸送用機器	10.1%
3	銀行業	10.0%
4	医薬品	9.9%
5	情報・通信業	6.4%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第47期～第48期：2017/7/7～2018/1/9）

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第47期	第48期
	2017年7月7日～2017年10月6日	2017年10月7日～2018年1月9日
当期分配金	50	950
（対基準価額比率）	0.385%	6.666%
当期の収益	50	345
当期の収益以外	—	604
翌期繰越分配対象額	4,556	4,919

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 足下の企業業績をみると、景気拡大局面が続くなか企業のコスト削減などの努力により利益率が改善し財務が健全化した結果、企業の体力が堅固となりつつあるとみています。こうしたもと、財務健全性と相反する資本効率をいかに高めていくかという課題に国内企業は直面しているといえます。
- ・ 一方、日本版スチュワードシップ・コードを背景に、企業や機関投資家において企業価値向上や対話に向けた取り組みが進んでいます。効率的な経営体制を求める投資家と企業との対話が進むことで資本効率改善に向けた企業の取り組みが促され、株主還元が再強化されるものとみています。
- ・ このような運用環境の見通しのもとで、利益体質の改善した国内企業の評価軸として配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月7日～2018年1月9日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.596	
作成期中の平均基準価額は、13,040円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月7日～2018年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 3,219	千円 6,029	千口 11,530	千円 21,881

○株式売買比率

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,177,872千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,983,492千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第47期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,441	百万円 712	% 8.4	百万円 10,736	百万円 785	% 7.3

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第47期～第48期		
	買 付 額	売 付 額	第48期末保有額
株式	百万円 164	百万円 216	百万円 302

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第46期末	第48期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	130,232	121,921	255,839

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項	目	第48期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	255,839	99.2
	コール・ローン等、その他	2,120	0.8
	投資信託財産総額	257,959	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第47期末	第48期末
		2017年10月6日現在	2018年1月9日現在
(A) 資産		円	円
		242,807,343	257,959,186
	コール・ローン等	2,995,053	2,120,055
	ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	239,812,290	255,839,131
(B) 負債		1,792,979	18,023,348
	未払収益分配金	931,956	17,135,342
	未払解約金	159,476	141,486
	未払信託報酬	698,989	743,791
	未払利息	2	3
	その他未払費用	2,556	2,726
(C) 純資産総額(A-B)		241,014,364	239,935,838
	元本	186,391,323	180,372,022
	次期繰越損益金	54,623,041	59,563,816
(D) 受益権総口数		186,391,323口	180,372,022口
	1万口当たり基準価額(C/D)	12,931円	13,302円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2017年7月7日～ 2017年10月6日	2017年10月7日～ 2018年1月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 220	△ 215
受取利息	9	1
支払利息	△ 229	△ 216
(B) 有価証券売買損益	11,253,740	24,400,955
売買益	11,565,637	24,745,890
売買損	△ 311,897	△ 344,935
(C) 信託報酬等	△ 701,545	△ 746,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,551,975	23,654,223
(E) 前期繰越損益金	57,524,448	63,980,141
(F) 追加信託差損益金	△12,521,426	△10,935,206
(配当等相当額)	(17,773,600)	(18,226,398)
(売買損益相当額)	(△30,295,026)	(△29,161,604)
(G) 計(D+E+F)	55,554,997	76,699,158
(H) 収益分配金	△ 931,956	△17,135,342
次期繰越損益金(G+H)	54,623,041	59,563,816
追加信託差損益金	△12,521,426	△10,935,206
(配当等相当額)	(17,778,740)	(18,228,239)
(売買損益相当額)	(△30,300,166)	(△29,163,445)
分配準備積立金	67,144,467	70,499,022

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 190,714,784円
 作成期中追加設定元本額 6,450,459円
 作成期中一部解約元本額 16,793,221円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3302円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月7日～ 2017年10月6日	2017年10月7日～ 2018年1月9日
費用控除後の配当等収益額	2,763,856円	363,511円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,788,119円	23,290,712円
収益調整金額	17,778,740円	18,228,239円
分配準備積立金額	57,524,448円	63,980,141円
当ファンドの分配対象収益額	85,855,163円	105,862,603円
1万口当たり収益分配対象額	4,606円	5,869円
1万口当たり分配金額	50円	950円
収益分配金金額	931,956円	17,135,342円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	950円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第24期》決算日2018年1月9日

[計算期間：2017年7月7日～2018年1月9日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月9日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2016年1月6日)	15,058	△ 4.3	1,561.08	△ 7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 6 日	円	%		%	%	%
	18,089	—	1,736.09	—	97.6	—
7 月 末	17,929	△ 0.9	1,737.13	0.1	98.8	—
8 月 末	18,006	△ 0.5	1,731.79	△ 0.2	98.5	—
9 月 末	18,843	4.2	1,806.64	4.1	97.8	—
10 月 末	19,723	9.0	1,907.50	9.9	97.4	—
11 月 末	19,810	9.5	1,936.21	11.5	97.7	—
12 月 末	20,326	12.4	1,962.85	13.1	97.9	—
(期 末) 2018年 1 月 9 日						
	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

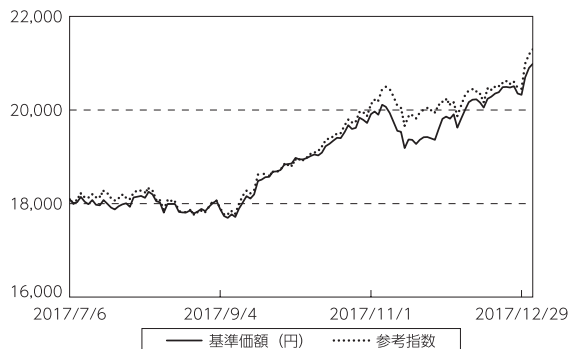
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期首以降、好調な主要銘柄の2017年4-6月期決算発表のほか、日米欧の金融政策の方向性の違いや米国長期金利の上昇が意識され、為替が一時ドル高・円安方向に振れたことなどが好感された一方、ロシアの米国大統領選干渉疑惑など米国政権の先行き不透明感や安倍政権の内閣支持率の低下のほか、北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気されたことから、2017年9月初旬にかけての国内株式市場は総じてみれば横ばい圏で推移しました。
- ・ 9月中旬以降、米朝の軍事衝突見通しが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や、国内では総選挙を前に大型経済対策期待が高まるなか、与党勝利の結果を受けた追加経済対策や緩和的な金融政策が継続されるとの見通しのほか、企業業績の拡大期待など好材料が目白押しとなり国内株式市場は堅調となりました。

- ・11月以降、突発的な日中株価変動率の高まりや米国税制改革への先行き不透明感などが嫌気され国内株式市場は調整する場面があった一方、世界的な景気拡大が続くなか国内企業の好業績期待などを背景に業績拡大期待の高まった銘柄が株式市場を牽引する展開となったほか、12月には米国の税制改革法案の成立が好感されたことなどを追い風に国内株式市場は期末にかけて上値を追う展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2017年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、横浜ゴム、リョーサンなどを新規に買い付け、ジェイテクト、カシオ計算機などを買い増した一方、光通信、デンカなどを全株売却し、三和ホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買い増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。

- ・12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、住友電気工業、JSRなどを買い増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全部売却し、SBIホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期では、国内外の景気回復や円安進展などを背景に利益水準が高まったデンカ、アイカ工業など化学に属する銘柄や、コニカミノルタ、日清紡ホールディングスなど電気機器に属する銘柄といった外需・景気敏感銘柄のほか、特に11月下旬以降、米欧の金利上昇などを背景に運用環境の改善が期待されたりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の企業業績をみると、景気拡大局面が続くなか企業のコスト削減などの努力により利益率が改善し財務が健全化した結果、企業の体力が堅固となりつつあるとみています。こうしたもと、財務健全性と相反する資本効率をいかに高めていくかという課題に国内企業は直面しているといえます。

- ・一方、日本版スチュワードシップ・コードを背景に、企業や機関投資家において企業価値向上や対話に向けた取り組みが進んでいます。効率的な経営体制を求める投資家と企業との対話が進むことで資本効率改善に向けた企業の取り組みが促され、株主還元が再強化されるものとみえています。
- ・このような運用環境の見通しのもとで、利益体質の改善した国内企業の評価軸として配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみえています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月7日～2018年1月9日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,434 (△ 501)	8,441,078 (-)	5,610	10,736,794

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,177,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,983,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 164	百万円 216	百万円 302

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
大東建託	16.4	12.2	273,280	
前田道路	11	—	—	
大和ハウス工業	76.1	64.8	292,053	
積水ハウス	148.1	139.6	300,768	
協和エクシオ	148.9	—	—	
繊維製品 (1.9%)				
ワコールホールディングス	58	—	—	
オンワードホールディングス	352	288.9	284,277	
化学 (10.6%)				
旭化成	—	64.9	100,595	
デンカ	465	63.3	292,446	
J S R	155.5	121.6	281,747	
三菱ケミカルホールディングス	329.4	229.3	299,351	
ダイセル	46.3	222.3	297,215	
アイカ工業	86.8	67.7	286,032	
医薬品 (9.9%)				
アステラス製薬	208.3	200.6	292,775	
田辺三菱製薬	112.3	121	287,254	
科研製薬	48.8	50.2	296,180	
キョーリン製薬ホールディングス	34.1	132.6	290,924	
大塚ホールディングス	48.7	56.6	285,830	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J X T Gホールディングス	612.6	390.5	294,788	
ゴム製品 (5.1%)				
横浜ゴム	—	60.3	170,950	
ブリヂストン	61	54.4	288,211	
住友ゴム工業	155.2	137.2	285,787	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本特殊陶業	—	67.8	191,196	
非鉄金属 (2.0%)				
住友電気工業	45.3	149.1	294,770	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	148.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.1%)				
アマダホールディングス	221.6	184.8	301,778	
小松製作所	—	2.5	10,865	
セガサミーホールディングス	195.7	—	—	
ジェイテクト	6	—	—	
電気機器 (6.1%)				
日清紡ホールディングス	189.4	—	—	
コニカミノルタ	326	265	298,920	
ヒロセ電機	17.8	17.1	292,581	
カシオ計算機	62	175.6	302,207	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	35.3	84,755	
デンソー	62.4	13.2	92,492	
日産自動車	270.1	254.6	294,444	
トヨタ自動車	50	39.4	297,115	
アイシン精機	—	18.2	118,846	
本田技研工業	96	73.7	295,537	
S U B A R U	79.6	80	294,320	
電気・ガス業 (2.0%)				
大阪瓦斯	450	131	299,859	
情報・通信業 (6.4%)				
野村総合研究所	20.8	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	9.6	—	—	
日本電信電話	53.7	53.6	291,208	
K D D I	97.4	101.3	286,729	
光通信	25.3	4.4	73,040	
N T T ドコモ	106.7	107.2	289,332	
卸売業 (4.7%)				
双日	1,102.2	836.7	297,028	
第一興商	1.9	19.3	112,133	
サンゲツ	148.7	135.8	284,365	
小売業 (2.2%)				
ローソン	37.9	36.9	277,119	
ケーズホールディングス	72	14.8	43,482	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5	—	—
りそなホールディングス	501.1	420.7	299,790
三井住友トラスト・ホールディングス	77	63.8	299,668
三井住友フィナンシャルグループ	69.4	58.7	298,783
山陰合同銀行	148.7	—	—
セブン銀行	—	675	269,325
みずほフィナンシャルグループ	1,479.8	1,393.1	296,451
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	201.8	6.4	17,625
保険業 (6.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	77.5	75	291,675
ソニーフィナンシャルホールディングス	150.3	141.9	295,293

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	62.5	55.3	297,016	
その他金融業 (6.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	101.3	107.6	298,912	
日立キャピタル	112.3	101	302,394	
オリックス	165.1	149.6	301,369	
不動産業 (4.0%)				
野村不動産ホールディングス	135.3	112	299,600	
パーク24	92.9	104.6	288,800	
サービス業 (1.5%)				
ユー・エス・エス	77.1	89.7	218,688	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,526	8,849	14,699,991
	銘柄数<比率>	62	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,699,991	98.1
コール・ローン等、その他	292,244	1.9
投資信託財産総額	14,992,235	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,992,235,107
コール・ローン等	270,901,057
株式(評価額)	14,699,991,350
未収配当金	21,342,700
(B) 負債	430
未払利息	430
(C) 純資産総額(A-B)	14,992,234,677
元本	7,144,767,362
次期繰越損益金	7,847,467,315
(D) 受益権総口数	7,144,767,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,984円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,448,270,650円
 期中追加設定元本額 627,166,525円
 期中一部解約元本額 1,930,669,813円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0984円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型)	121,921,050円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,526,024,780円
日本配当追求株ファンド (価格変動抑制型)	5,496,821,532円
合計	7,144,767,362円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月7日~2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,069,386
受取配当金	220,126,750
受取利息	958
その他収益金	4,048
支払利息	△ 62,370
(B) 有価証券売買損益	2,076,513,535
売買益	2,265,090,208
売買損	△ 188,576,673
(C) 当期損益金(A+B)	2,296,582,921
(D) 前期繰越損益金	6,833,392,760
(E) 追加信託差損益金	534,824,574
(F) 解約差損益金	△1,817,332,940
(G) 計(C+D+E+F)	7,847,467,315
次期繰越損益金(G)	7,847,467,315

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。